



2023 年 12 月 1 日

「オフサイト P P A」による本社ビルへの「グリーン電力」導入について

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄、以下「当社」）では、カーボンニュートラルの達成に向けた取組みの一環として、本社ビルにおいて、「オフサイト P P A^{※1}」により中国電力株式会社（社長 中川 賢剛、以下「中国電力」）が提供する「グリーン電力」を導入します。以下、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、中国電力と当社との間で 2021 年 12 月 27 日に締結した「地域企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた連携協定」に基づく具体的な取組みとして実施するものです。

なお、中国電力が提供する「オフサイト P P A^{※1}」によるグリーン電力の導入は、金融機関としては、当社グループが初となります。

記

1. 背景と目的

当社グループでは、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行（トランジション）を実現することが、〈地域総合サービスグループ〉としての使命であるという認識のもと、2022 年 5 月に「地域のカーボンニュートラル実現に向けた中長期目標」を設定するなど、取組みを強化しています。

【ご参考】当社グループの温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 2030 年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）のカーボンニュートラルの達成を目指す② 2050 年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ 1・2・3）のカーボンニュートラルの達成を目指す |
|---|

※ GHG プロトコル（温室効果ガス算定及び報告基準）におけるスコープ 1・2・3 について

- ・スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼等）
- ・スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ・スコープ 3：スコープ 1・2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

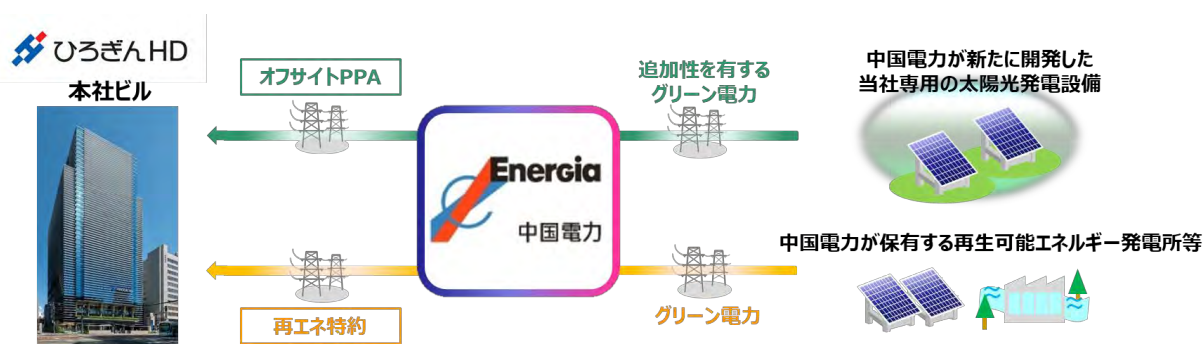
本件は、上記①の目標達成に向けた取組みであり、今後も店舗・諸施設に係る建物の省エネ化を進めて、2030 年度に向けて使用する電力の脱炭素化に計画的に取り組んでまいります。

また、当社グループ内のみならず、お取引先企業のカーボンニュートラル対応を促進・支援し、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行（トランジション）を実現するため、〈地域総合サービスグループ〉として本業を通じた取組みをより一層進めてまいります。

2. 概要

当社では、中国電力が提供する「再エネ特約※²」を2022年11月から導入しており、本社ビルの使用電力は全て再生可能エネルギー由来の電力で賄っています。

本件は、中国電力が当社専用の太陽光発電設備を広島県内に新たに開発し、発電した電気と環境価値の供給を受けることで、本社ビルの使用電力の一部を「追加性※³」を有する再生可能エネルギー由来の電力に変更するものであり、地域のカーボンニュートラル実現に資するものとして導入するものです。



3. 導入する施設

ひろぎんホールディングス本社ビル（広島市中区紙屋町1丁目3-8）

4. 契約開始日

2023年12月1日（金）

以 上



当社グループでは、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画部
経営企画グループ サステナビリティ統括室
TEL (082) 245-5151（代表）

【参考】用語集

※ 1 オフサイト P P A

発電事業者が電力需要施設と離れた場所に太陽光発電設備の設置を行い、太陽光発電設備で発電した再エネ電力を小売電気事業者が電力系統を経由して特定の需要家へ長期にわたって供給する電力購入契約。

※ 2 再エネ特約

中国電力が保有する既設の再エネ発電所等で発電された電気と再エネ由来の非化石証書を組み合わせた中国電力の電力メニュー。

※ 3 追加性

既存の再エネ設備の利用ではなく、太陽光発電設備の新設など、再エネの導入量を拡大する効果があるもの。